

①	新規
	更新

受付印欄

測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書

令和元年・2年度において、南砺市で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。なお、この申請書類及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和元年10月 1日
(あて先)南砺市長

郵便番号 939-1596
 ② 所在地又は住所 富山県南砺市苗島4880
 申請者 称号又は名称 南砺商店
 (本社) 代表者職氏名 代表取締役 南砺一郎
 電話番号 0763-22-1114

印

本社(店)又は入札等の権限を支店長等に委任する場合は、**委任先**を記入してください。(委任先がある場合は、別途委任状を提出願います。)

③ 本社(店)又は委任先郵便番号 -

④ 本社(店)又は委任先の住所
フリガナ トヤマケンナントシノジマ

⑤ 商号又は名称
フリガナ ナントショウテン

⑥ 委任先がある場合は委任先の名称

⑦ 代表者又は受任者の職氏名
(役職)

フリガナ ナントイチロウ
(氏名)

⑧ 代表者又は受任者の電話番号

⑨ 代表者又は受任者のFAX番号

⑩ 担当者の所属、氏名、電話番号
(所属) フリガナ ナントハナコ
 (氏名)
(電話番号)

⑪ 申請代理人 郵便番号 住所 氏名 電話番号

⑫ 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 1234 号	平成 ○年○月○日	建築士事務所	第 号	年 月 日
建設コンサルタント	第 5678 号	平成 ×年×月×日	地質調査業者	第 号	年 月 日
補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日
計量証明事業者	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

①	新規
	更新

受付印欄

測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書

令和元年・2年度において、南砺市で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。なお、この申請書類及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日
(あて先)南砺市長

郵便番号
② 所在地又は住所
申請者 称号又は名称
(本社) 代表者職氏名
電話番号

印

本社(店)又は入札等の権限を支店長等に委任する場合は、**委任先**を記入してください。(委任先がある場合は、別途委任状を提出願います。)

③ 本社(店)又は委任先郵便番号 -
フリガナ

④ 本社(店)又は委任先の住所
フリガナ

⑤ 商号又は名称
(役職)

⑥ 委任先がある場合は委任先の名称
フリガナ

⑦ 代表者又は受任者の職氏名

(氏名)

⑧ 代表者又は受任者の電話番号
(所属)

⑨ 代表者又は受任者のFAX番号

⑩ 担当者の所属、氏名、電話番号 (フリガナ)
(電話番号)

⑪ 申請代理人 郵便番号
住所
氏名
電話番号

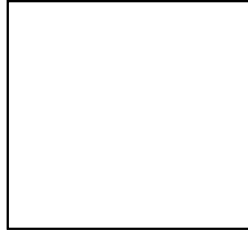
印

⑫ 登録を受けている事業

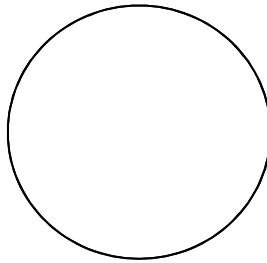
登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日
建設コンサルタント	第 号	年 月 日	地質調査業者	第 号	年 月 日
補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日
計量証明事業者	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

使用印鑑届

法人使用印



代表者使用印



上記の印鑑は、入札、見積り、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいので届け出ます。

年 月 日

(あて先)南砺市長

申請者 住 所
商号又は名称
代表者職氏名

印

- (記載要領)
- 1 委任状が提出されている場合は、受任者の使用印を押印すること。
(例:法人使用印には営業所印、代表者使用印には営業所長印)
 - 2 申請者の代表者印には、入札参加資格審査申請書と同一の印を押印すること。
(申請者欄には、委任先ではなく、**本社**を記入)

委 任 状

年 月 日

(あて先) 南砺市長

所在地(住所)

委 任 者 商号又は名称

代表者職氏名

印

私は、下記の者を代理人と定め、南砺市との間に行う契約について、下記事項に関する権限を委任します。

記

所在地(住所)

受 任 者 商号又は名称

代表者職氏名

印

委任事項

- 1 入札及び見積に関する一切の権限
- 2 復代理人選定に関する一切の権限
- 3 契約の締結及び契約の履行に関する一切の権限
- 4 代金の請求及び受領に関する一切の権限

委任期間

年 月 日 ～ 年 月 日

業態調書（測量・建設コンサルタント等）

登録部門及び希望業種の確認

登録部門及び希望業務	建築関係建設コンサルタント業務										土木関係建設コンサルタント業務															補償関係コンサルタント業務													
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	工事監理 (建築)	工事監理 (電気)	工事監理 (機械)	調査	耐震診断	地区計画及び地域計画	建設コンサルタント															補償コンサルタント					
																			河川・砂防及び海岸	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施行計画・施行設備及び積算	建設環境	建設機械	電気・電子
登録																																							
希望																																							

記載要領

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条による登録がなければ希望することはできません。
- 2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条による登録がなければ希望することはできません。
- 3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。

経営規模等総括表

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2か年間の 年間平均実績高 (千円)				
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)					
1 測量等実績高									
測量									
建築コンサルタント									
土木コンサルタント									
地質調査									
補償コンサルタント									
その他									
合 計									

区 分	直 前 決 算 時 (千円)	剰 余 (欠 損) 金 処 分 (千円)	合 計 (千円)			
① (うち外国資本) 払 込 資 本 金						
② 準 備 金 ・ 積 立 金 等						
③ 次 期 繰 越 利 益 (欠 損) 金						
④ 計						(P)
⑤ (P) (再掲)						

3 営 業 年 数 等	①創業	②休業期間又は転(廃)業の期間	③現組織への変更	④営業年数 (1年未満切捨て)
	年 月 日	年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日	年

4 常 勤 職 員 の 数	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④計	⑤役員等
※ ⑤は④の内数 (人)					

5 有資格者数(人)	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算資格者	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	
	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士				
	技術士								
	総合技術監理部門 (地質を除く対象科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	
	機械部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門 (地質調査)	地質調査	第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線路主任技術者	
APECエンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者					

測量等実績調書

(登録業種区分)

注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月	
				完 成 (予 定) 年 月	年 月
				年 月	年 月
				年 月	年 月
				年 月	年 月
				年 月	年 月
				年 月	年 月
				年 月	年 月
				年 月	年 月
				年 月	年 月
				年 月	年 月
				年 月	年 月
				年 月	年 月
				年 月	年 月
				年 月	年 月

記載要領

- 1 登録を受けた業種の別に作成すること。
- 2 直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。(南砺市以外の実績も含む。)
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「請負代金の額」は、消費税抜きの金額を記載すること。

※本表は、入札参加資格審査に関してのみ使用することとし、審査後は、廃棄します。

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	資格区分	実 務 経 歴	実務経験年月数
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
- 2 「氏名」の欄には、営業所(本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所)ごとにまとめて記載し、その直前の「氏名」の欄には、()書きで当該営業所名を記載すること。
- 3 「資格区分」の欄には、それぞれの資格の級及び部門を記載すること。
(例:1級、2級、〇〇部門)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。